

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 13 年 3 月 1 日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

200,000 千円

5 北九州市の出捐金

200,000 千円 (出捐の割合 100%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	1 人	9 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	64 人	10 人	4 人	50 人

7 市からのミッション

- ① 北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ② 産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③ 中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 平成 28 年度事業実績

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備

- 学研都市広報事業
- 学研都市 PR 事業

学研都市及び公益財団法人 北九州産業学術推進機構 (FAIS) について、様々な機会や手法を活用して、国内外への情報発信を行った。

① 国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

*海外：12 カ国・地域、123 名

*国内：66 件、800 名

② 積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(24件)やホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。それらの結果、テレビや新聞等で193件の報道があった。

*報道件数内訳: テレビ26件、雑誌8件、新聞159件

③ 工業系全国紙記事掲載

工業系全国紙の紙面において、福岡県内で産学連携を推進する3つの公益財団法人の連携特集「Joint IFFが開く未来」を掲載し、FAISの取り組みを全国に発信した。

④ 学研サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した(29名参加)。

⑤ コミュニティFM放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがあるAir Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう!」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支えるFAISの役割や成果を、ラジオを通じてPRした。

*放送回数: 52回

⑥ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

*助成件数: 2件(九工大1件、早稲田大1件)

□ 学研都市地域交流事業

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭(響嵐祭)」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を11月13日(日)に開催し、約8,500名<大学祭除く>の来場があった。

たくさんのロボットと触れ合うことができる「未来ロボット教室」をはじめ、地域団体主催の「ひびきの秋祭り2016(ひびきの地区まちづくり協議会)」「ひびきの・みつさだ 気ままに音楽会2016(光貞まちづくり協議会・ひびきの地区まちづくり協議会)」などの催しを実施した。

□ 大学間連携促進事業

① キャンパス運営委員会の開催

学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。

○ 学研都市人材育成事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)

学研都市3大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」(平成21年4月に開設)、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」(平成25年4月に開設)の運営を支援し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成を行った(平成28年度コース修了生:カーエレコース26名、カーロボコース36名)。

また、研究インターンシップ(実践的派遣教育)やオフサイトミーティング(企業と学生の意見交換会)など独自の支援プログラムを実施した。

① 研究インターンシップ

企業の研究開発部門等への学生派遣をコーディネートするとともに、派遣に伴う旅費等についての助成(実践的派遣教育事業助成金)を行うことにより、実践力を備えた産業人材の育成を支援した。

*助成金採択者数:1名

② オフサイトミーティング

連携大学院の学生と、カーエレクトロニクス関連企業のエンジニア・人事担当者が、気軽な雰囲気での意見交換できる機会を提供し、学生の職業観の醸成を支援した。

*参加企業数:14社、参加学生数:延べ164名

□ 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナー開催の支援を行った。

また、自動車関連のTier1企業による地域企業巡回をコーディネートし、技術力、経営力向上のための実践的な人材育成を実施した。

□ 産業用ロボット導入支援事業(人材育成関連)

2つの経産省プロジェクト「カイゼン指導者育成事業」、および「地域未来投資の活性化のための基盤強化事業」に採択され、製造業やサービス業の生産性向上をロボットの導入により実現するカイゼン指導者(ロボットシステムインテグレータ)の養成講座を開設するとともに、高度な人材育成を目的として、情報通信技術を取り込んだロボットシステムを増設した。

併せて、従来の産業用ロボット導入支援センターでの人材育成活動(ロボット道場)を発展させ、生産現場におけるものづくり人材育成活動を実施した。

□ 半導体人材育成事業

優れたエレクトロニクス技術者を育成する取り組みとして、半導体・エレクトロニクス技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を7講座実施した。

○ 学術研究施設等管理運営事業

□ 学術研究施設等管理運営事業

① 北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館等体育施設

② 情報システム機能改善

各種システムの老朽化による更新の際に、機能・利便性向上や運用コスト削減を勘案した改修を行った。

③ 専門図書室にグループ学習室を整備したり、多読（英語）体験会や「選書ツアー」を実施したりするなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。

□ 北九州テレワークセンター管理運営事業

北九州テレワークセンターの指定管理者として、インキュベーション施設の効果的・効率的な管理運営を行った。

【管理を行った施設】

- ・ オープンテレワークスペース ・ スモールオフィス
- ・ 一般オフィス 等

(2) 学研都市の国際化の推進

○ 海外大学等連携交流事業

① 海外連携プロジェクト助成金

学研都市内に研究拠点を設けた海外大学と共同研究を行う大学に対して助成を行った。

- ・ 上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究
- ・ KAIST・釜山大学校（韓国）と早稲田大学とのロボット産業・エネルギー産業・自動車産業の産業高度化に関する研究開発

② 海外サイエンスパーク等との交流調査事業

10月の中華民国（台湾）105年国慶節祝賀レセプションへ出席するとともに、同月、学研都市内で開催した「産学連携フェア」に台湾の科学工業園区（新竹・南部・中部）との交流窓口である台北駐日経済文化代表処の職員を招いて「学研都市視察」を実施するなど、海外サイエンスパークとの交流を図った。

○ 留学生支援事業

□ 留学生就職支援プログラム事業

① 留学生就労支援プログラム事業

学研都市の3大学（北九大、九工大、早稲田大）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、ビジネス日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。

*受講生 21名 （北九大3名、早稲田大18名）

*参 考 平成27年度プログラム受講生12名の就職先

ソニーLSIデザイン(株)、日本アイ・ビー・エム(株) (3名)、
 ディー・エヌ・エー(株)、(株)ソシオネクスト、大和ハウス工業(株)、
 パナソニック(株)、富士通(株)、日本サイプレス(株)、(株)タマテック、

株ビックカメラ

② 地域企業交流会、企業見学会の開催

留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場（企業見学会、意見交換会）を創出した。

【企業見学会】

- ・平成 28 年 11 月 16 日 三泉化成(株)九州工場 参加留学生：10 名
- ・平成 28 年 12 月 9 日 シャボン玉石けん(株) 参加留学生：19 名
- トヨタ自動車九州(株) 参加留学生：18 名

【地域企業との交流】

- ・平成 28 年 11 月 16 日 直鞍国際経営交流会
参加企業数：10 社 参加留学生数：10 名

□ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

*日本語講座：春期：7 クラス、秋期：9 クラス（週 2 回）

講座：初級～上級（ビジネス日本語）

受講者数：春期 83 名、秋期 205 名

受講料：春期・秋期 8,000 円（各期 32 回）

□ 奨学金等の給付

① 留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

*奨学金：10,800 千円（給付人数〈延べ〉：36 名）

※年間 60 万円/人、秋期入学は 30 万円

② 留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

・給付額：180 万円/年（給付人数：3 名×60 万円/年）、72 万円/年（給付人数：2 名×36 万円/年）、200 万円/年（給付人数：1 名）、42 万円/年（給付人数：1 名）

・スポンサー（寄付者）：(株)戸畑ターレット工作所、日本プライスマネジメント(株)、オムロン(株)他 2 者

③ 住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額：10,434 千円（助成人数：226 名）

□ 留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO 法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

*助成額：600 千円

○ 国際フォーラムの開催

超低炭素社会実現のための国際的プラットフォームの形成と共同プログラムの設置を目指し、「超低炭素社会研究プラットフォームに関する北九州国際フォーラム」を開催した。7カ国約200名参加の下で活発な議論が行われ、今後のプラットフォーム形成を確認するとともに、都市環境モニタリング等に関する国際的共同研究がスタートした。また、海外の拠点大学等から大きな注目を浴び、今後の北九州学術研究都市の「環境・エネルギー研究開発拠点」への集積につながるものとなった。

日程：平成29年3月30日

場所：北九州学術研究都市・会議場

参加：OECD、世界銀行、国連地域開発センター、国立環境研究所、外務省、環境省
シカゴ大学、パリ第7大学、ストックホルム大学、シンガポール国立大学、
マレーシアプトラ大学、バンドン工科大学、北九州市立大学、九州工業大学、
早稲田大学、産業医科大学、IDC フロンティア、新菱、北九州市 他

基調講演：脱炭素社会に向けたグリーン・イノベーション（OECD事務次長）

基調報告：都市環境科学を支える都市センシング（シカゴ大学上級コンピュータサイエンティスト）

ハイレベル対話、パネルディスカッション、総括

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

(1) 情報発信と連携の場の創出

○ 産学連携推進事業

□ 産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学連携フェア等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

① 「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報（5機関、約200名）のPRを行った。

・「研究者情報」の改訂

冊子1,500部、概要版（日本語）3,000部、（英語）500部

・研究者インタビュー記事の更新

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報データベースのサイトに掲載（年2回）

② 産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約7,300人に74回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

③ 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（10回開催、延べ約900名参加）を開催した。

④ 産学連携フェア

地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第16回産学連携フェア」を2日間開催し、延べ約5,100名が参加した。

フェアでは、基調講演（北九州学術研究都市のこれから～15年の歩みと今後の展望～）や特別講演（生きることを基本に置く社会を）、セミナー、展示会などを開催し、企業商談等16件（技術相談4件、商談8件、共同研究4件）の成果を上げた。

- *日程 : 平成28年10月20日～21日
- 場所 : 北九州学術研究都市
- テーマ : 知と技術の融合
- 基調講演 : (公財)北九州産業学術推進機構 顧問 國武 豊喜 氏
- 特別講演 : JT生命誌研究館 館長 中村 桂子 氏
- セミナー : 24件開催 展示会 : 33機関・団体が出展

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

○ 北九州市新成長戦略の推進

□ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。

・新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成。

大学等研究機関 100万円以内/年（単年度助成） 補助率 1/1

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成。

一般枠 500万円以内/年（最長2年度）

補助率 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2

□ 新産業創出支援事業

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。また国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援した。

□ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

福岡県、北九州市、福岡市、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これま

での文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成に取り組んだ。

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

平成 28 年度は、前年度からの継続の 5 事業を含め、11 事業に取り組み（このうち 4 事業については、平成 29 年度以降も継続実施）、市内外の 19 企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

独立研究開発法人科学技術振興機構（J S T）が進める「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」において、当財団が中核機関となった提案が平成 27 年度 F S 拠点として採択された。

これを受け、平成28年度は、今後の北九州学術研究都市の研究会開発拠点としての機能等を高めるための調査・検討（F S）をスタートさせ、「環境・エネルギー」をテーマとする再提案を8月に行った。結果は、本格採択に至らなかったものの、F Sの継続が認められ、平成29年度以降の「環境・エネルギー研究開発拠点」としての基盤整備を進めた。

○ 北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業

□ TLO 運営支援事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

○ 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

□ 新エレクトロニクス産業創出事業

平成 23 年 2 月に発足した「ひびきの L E D アプリケーション創出協議会」は、L E D を用いた新たなアプリケーション産業の創出等を目的に活動を行っている。

同協議会が開発を支援した(株)ロクリアの超薄型 L E D 電光掲示板が「北九州市のトライアル発注認定新商品」に選定され、さらに(株)豊光社の「曲面配線技術を用いた LED リング照明の開発」が平成28年度経産省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に採択され、産学連携の下、新規に事業化に向けて開発に着手した。

また、第 150 回産学交流サロン（ひびきのサロン）を 12 月 5 日に開催（参加者数：34 名）するとともに、東京ビッグサイトで開催された『ライトテック EXPO』などの展示会等に出展し、協議会の活動状況や成果等を市内外に幅広く情報発信した。

また、これまで半導体関連企業のニーズなどを踏まえ、評価・解析機器の整備を行ってきたが、平成28年度はロボット技術センターや自動車技術センターも利用可能な評価・解析環境づくりを進めた。

○ 次世代自動車技術拠点推進事業

□ 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりの視点から、北九州地域が取り組む AI 研究、技術、事業の方向性を導き出すことを目的に、平成 28 年 6 月に「ひび

きの AI 社会実装研究会」を発足させた。

① 応用分野の検討

北九州地域全体を実証研究の場として位置付け、AI 技術の社会実装の観点から集中的に取り組む応用テーマとして、下記のテーマを検討した。

- ・ 設備管理の高精度化等による企業の生産性向上
- ・ 高齢者の見守りや介護支援
- ・ スパースモデリングに基づく省エネルギー
- ・ 交通システムの最適化 等

② 人材育成の方向性の検討と具体化

学研都市の 3 大学の知的基盤をベースに、人材育成の到達レベル及び育成カリキュラムの検討を行った。

この検討の結果、人材育成システム構築のファーストステップとして、H29 年度から連携大学院のカーボコースの中に AI サブコースが設定されることに繋がった。また、当財団の連携大学院支援の一環として、Deep Learning 用の計算機器を新たに導入し、AI の教育環境の充実を図った。

③ AI の計算環境の整備

上記テーマに基づく研究開発の基盤として、また企業等が AI 技術を試行できる環境整備を図るため、AI の計算環境の整備を行った。

④ セミナーの開催

- ・ 産学交流サロン「北九州から AI 応用技術を発信」

開催日：平成 28 年 6 月 8 日 参加者数：163 名

- ・ ひびきの AI 社会実装研究会セミナー「実践的人工知能入門」

開催日：平成 28 年 9 月 28 日 参加者数：118 名

- ・ 「AI の社会実装を目指して」（産学連携フェアにおいて開催）

開催日：平成 28 年 10 月 21 日 参加者数：60 名

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業

① 研究開発支援事業

【研究開発支援】

学研都市を構成する大学の研究シーズをベースに、自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて共同研究を支援した。

【研究会活動】

自動車メーカー、地域企業、研究者等による 2 つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。

【ニーズ・シーズマッチング】

学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。(7 回実施)

② カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州市のカーエレクトロニクスを中心に次世代自動車技術に関する取り組みを広く発信するため、「クルマの軽量化技術展」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等 41 件の視察団を受け入れた。

「パーツネット北九州」の会員企業を対象に、技術改善、経営改善に積極的に取り組む企業に対し積極的に支援を行った。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援した。また、Tier1 企業による地場企業の巡回視察を企画・実施する等の実践的な教育も実施した。これらの取り組みの結果、売り上げや従業員数が大幅に拡大した企業や、Tier1 企業からの新規受注に繋がる成功例も出てきている。

○ ロボット開発等支援事業

□ 産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、ロボットテクノロジーを活用した先進事例の紹介等を通じ、地域企業のロボット導入を促進することで、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図るために「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。

昨年度ロボットを導入した企業のフォローや、新たにロボット導入に関心を示した企業に加えて、地元税理士会や法人会を通じて紹介された企業を訪問した(360件)。この結果、5企業が新たにロボットを導入した。

□ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラムでは、市内のロボット産業の振興を図ることを目的として、セミナーや展示会、新規ロボット開発への助成(市内発ロボット創生事業)等を実施した。

① 「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

- ・会員数 214 名・機関(発足時 45 名・機関)
- ・総会・セミナーの開催
- ・情報発信・交流の促進

【展示会の開催】

平成 28 年 6 月 15 日～17 日 ロボット産業マッチングフェア北九州 2016

出展社数：23 社・機関、29 小間

【展示会への出展】

平成 28 年 10 月 20 日～21 日 産学連携フェア(北九州学術研究都市)

【その他】

ホームページ管理運営、メールマガジン発行

② 新規ロボット開発への助成(市内発ロボット創生事業)

北九州ロボットフォーラム会員から研究開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組んだ。(1件)

【助成プロジェクト】

・回復期リハビリ用バランス訓練ロボットの高機能化

□ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

実用化の可能性が高いテーマを中心にサポートを実施した。

□ 介護ロボット等導入実証事業

介護施設で働く職員の負担軽減や専門性を向上させることを目的として、介護施設へロボット等の導入促進を図るため、産業医科大学をはじめとした学術機関等へ委託し、介護施設で働く職員の作業観察と分析（みえる化）を行った。作業観察の際には、新たに開発したタブレットへ直接記録できるシステムを使用した。

作業分析の結果、職員の身体的負担と時間的負担が大きい作業を明らかにできたこと及び職員が専門性を活かして直接的におこなうべき作業とそうでない作業の切り分けを行うことができた。

また、作業分析を実施したユニット型特別養護老人ホームにおいて、2ユニット（10名×2ユニット＝20名）を一体的に運用するために導入した移乗介助（装着型、非装着型）、見守り、コミュニケーション、歩行リハビリ、記録などの7機種の介護ロボットについて実証を行った。その結果、介護ロボットを使用した職員からのアンケートを基にした評価などから、今後必要とされる介護ロボットの姿が浮かびあがってきた。

□ 介護ロボット開発事業

介護現場のニーズに基づき介護現場の負担軽減や効率化等に資する介護ロボットや関連技術の開発・改良を主な目的として「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」を設置した。市内2施設で実施した作業観察や職員へのヒアリングの結果から要望のあった案件として、従来は紙媒体に記録していた介護内容やバイタル情報をタブレットに簡便に記録するシステムを構築するとともに、歩行リハビリ支援ロボットを改良した試作品の開発を行った。

※北九州市介護ロボット開発コンソーシアムの会員は16社 4大学、1病院
（平成29年3月現在）

また、介護ロボットに関するFAISや北九州市の取り組みを市内外に広く情報発信するため、各種展示会に出展し、PRを行った。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

(1) 中小企業の経営支援

○ 中小企業経営支援事業

当財団の中小企業支援センターでは、以下に示すように、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。

この結果、新規開業33社、課題解決491件、マッチング成立11件、雇用創出76人など、中小企業の振興に大きく貢献した。

□ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者

等に対し、休日に相談を実施した。

年間相談件数 393 件（うち休日相談件数 4 件）

□ 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員 206 名、平成 29 年 3 月 31 日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

派遣件数・回数：専門家派遣 26 件、延べ 135 回（うち、国の専門家派遣事業：専門家派遣 3 件、9 回）

□ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

□ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業

巡回専門相談員が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、幅広い人脈を持つマッチングコーディネーターがものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。

- ・巡回相談件数 266 件／年
- ・マッチング件数 85 件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数 11 件（金額ベース 5,164 万円）
- ・商談会開催件数 3 回

○ 北九州知的所有権センター運営事業

特許等の知的所有権に関する中小企業等への支援を進めた。この結果、980 件を超える中小企業の相談等への助言につながった。

また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許相談と支援・・・698 件
- ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・124 件
- ・インターネット出願件数・・・26 件
- ・特許の流通促進活動・・・支援企業数延べ 134 社
- ・知財セミナー開催・・・参加者数延べ 111 名

○ 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

平成 28 年 11 月よりスタートした当事業では、事業プロデューサーによる関係機関や地元中小企業との新規ネットワーク開拓活動の結果、10 社に対して事業化支援を実施している。

(2) 創業の促進

○ ベンチャー育成補助事業

市内インキュベーション施設入居企業への経営支援やベンチャー企業支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ (KVIC)」による各種事業展開によりベンチャー支

援を進めた。この結果、インキュベーション施設入居企業の売上高 66%増などの成果につながった。

□ インキュベーション・マネジャー配置事業

市内インキュベーション施設に入居するベンチャー企業に対して、インキュベーション・マネジャーによる創業から事業化までのきめ細かい支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。

□ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（4室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

（平成 28 年度実績：3 社）

□ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」〔ベンチャー会員 29 社、一般会員 110 社、支援会員 108 団体、計 247 団体〕において、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。

① KVICフェア

KVIC会員の販路開拓及び新規顧客開拓支援のため、「KVICフェア」（展示商談会）を開催し、ビジネスパートナーの発掘及びマッチングを行った。（ひびしんビジネスフェア 2016 と同時開催）（参加者数 1,923 名）

② 広域ビジネスマッチング事業

国内 10 箇所のインキュベータが共同で推進する「ビジネス・インキュベータ・ジャパン（BIJ）」の「協創マッチングフォーラム」等にKVIC 会員が参加し、関東地域の大手企業と商談を行った。（支援企業：2 社）

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

平成 28 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	541,079,409	484,201,734	56,877,675
未 収 金	236,986,387	260,877,208	23,890,821
流 動 資 産 合 計	778,065,796	745,078,942	32,986,854
2 固 定 資 産			
基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	194,379,696	198,898,278	4,518,582
普 通 預 金	4,620,304	101,722	4,518,582
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0
基 本 財 産 合 計	200,000,000	200,000,000	0
特 定 資 産			
留 学 生 支 援 事 業 積 立 資 産	10,975,972	2,805,649	8,170,323
学 研 都 市 充 実 強 化 積 立 資 産	9,636,411	9,636,411	0
特 定 プ ロ ジ ェ ク ト 支 援 積 立 資 産	28,039,788	28,039,788	0
特 定 資 産 合 計	48,652,171	40,481,848	8,170,323
そ の 他 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	1	132,400	132,399
機 械 設 備	12,159,513	45,968,998	33,809,485
什 器 備 品	99,042,946	35,388,198	63,654,748
無 形 固 定 資 産	55,050,244	87,803,248	32,753,004
一 入 資 産	0	457,800	457,800
電 話 加 入 権	1,000	1,000	0
長 期 未 収 金	0	230,202	230,202
貸 倒 引 当 金	0	115,101	115,101
そ の 他 固 定 資 産 合 計	166,253,704	169,866,745	3,613,041
固 定 資 産 合 計	414,905,875	410,348,593	4,557,282
資 産 合 計	1,192,971,671	1,155,427,535	37,544,136
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	409,909,526	291,101,120	118,808,406
前 受 金	0	121,158,613	121,158,613
預 り 金	6,150,114	5,492,814	657,300
流 動 負 債 合 計	416,059,640	417,752,547	1,692,907
2 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	0	457,800	457,800
固 定 負 債 合 計	0	457,800	457,800
負 債 合 計	416,059,640	418,210,347	2,150,707
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
北 九 州 市 補 助 金	59,383,812	50,406,060	8,977,752
国 庫 補 助 金	40,972,337	12,817,704	28,154,633
そ の 他 補 助 金	1,458,000	3,645,000	2,187,000
寄 付 金	209,580,000	200,000,000	9,580,000
指 定 正 味 財 産 合 計	311,394,149	266,868,764	44,525,385
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,580,000)	(0)	(9,580,000)
2 一 般 正 味 財 産	465,517,882	470,348,424	4,830,542
(うち特定資産への充当額)	(39,072,171)	(40,481,848)	(1,409,677)
正 味 財 産 合 計	776,912,031	737,217,188	39,694,843
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,192,971,671	1,155,427,535	37,544,136

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	546,459	616,619	▲ 70,160
② 事業収益			
北九州市受託事業収益	885,845,438	861,195,987	24,649,451
国受託事業収益	19,763,317	41,329,258	▲ 21,565,941
その他受託事業収益	416,410,461	154,627,549	261,782,912
TLOライセンス事業収益	2,025,778	2,506,976	▲ 481,198
その他事業収益	346,378,803	334,766,811	11,611,992
収益事業等会計収益	19,864,501	19,459,668	404,833
③ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	435,392,586	504,884,926	▲ 69,492,340
受取福岡県補助金	1,362,650	1,452,516	▲ 89,866
受取国庫補助金	60,795,529	29,999,420	30,796,109
受取その他補助金	9,017,568	7,009,229	2,008,339
受取補助金等振替額	29,458,270	13,663,041	15,795,229
④ 受取寄付金			
受取寄付金	4,520,000	1,320,000	3,200,000
受取寄付金振替額	420,000	0	420,000
⑤ 雑収益			
受取利息	60,071	436,164	▲ 376,093
雑収益	93,780	612,306	▲ 518,526
経常収益計	2,231,955,211	1,973,880,470	258,074,741
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,102,962	13,163,948	▲ 60,986
給与	238,119,531	240,101,000	▲ 1,981,469
福利厚生費	49,971,384	49,572,132	399,252
会議費	1,332,028	1,002,733	329,295
渉外費	411,674	668,279	▲ 256,605
旅費交通費	36,875,510	24,229,155	12,646,355
通信運搬費	12,716,686	13,972,825	▲ 1,256,139
減価償却費	59,211,430	56,320,199	2,891,231
消耗品費	22,404,529	15,911,063	6,493,466
修繕費	89,153,899	52,573,295	36,580,604
印刷製本費	2,246,096	1,990,633	255,463
新聞図書費	5,115,563	3,999,989	1,115,574
燃料費	332,673	312,888	19,785
光熱水費	212,201,203	224,182,394	▲ 11,981,191

賃借料	借	料	164,599,170	167,054,378	▲ 2,455,208
保	險	料	1,439,620	1,577,340	▲ 137,720
諸	謝	金	41,796,305	45,119,367	▲ 3,323,062
租	税	公	17,089,720	15,465,965	1,623,755
委	託	費	949,618,088	792,349,620	157,268,468
支	払	負	99,076,910	97,344,846	1,732,064
支	払	助	140,107,381	133,353,387	6,753,994
ラ	イ	セ	905,459	1,275,253	▲ 369,794
支	払	手	5,560,704	1,208,847	4,351,857
奨	学	金	15,740,000	14,520,000	1,220,000
雑		費	702,094	217,727	484,367
貸	倒	損	173,805	0	173,805
貸	倒	引	0	115,101	▲ 115,101
②	管	理			
費					
役	員	報	4,367,655	4,387,982	▲ 20,327
給		酬	7,025,435	6,923,955	101,480
福	利	生	1,263,040	1,166,870	96,170
会	議	費	32,010	40,918	▲ 8,908
渉	外	費	142,564	20,400	122,164
旅	費	通	1,808,750	1,688,330	120,420
通	信	搬	178,960	180,113	▲ 1,153
減	価	却	215,302	1,045,431	▲ 830,129
消	耗	品	309,764	690,917	▲ 381,153
修	繕	費	0	2,700	▲ 2,700
印	刷	本	53,568	204,768	▲ 151,200
新	聞	書	308,800	310,100	▲ 1,300
燃	料	費	267,327	309,992	▲ 42,665
光	熱	水	65,658	68,882	▲ 3,224
賃	借	料	2,424,766	2,631,018	▲ 206,252
保	險	料	144,990	176,410	▲ 31,420
諸	謝	金	877,800	868,630	9,170
租	税	公	52,680	▲ 6,065	58,745
委	託	費	1,819,540	1,208,174	611,366
支	払	負	621,390	740,630	▲ 119,240
支	払	手	846,494	719,946	126,548
雑		費	18,150	3,500	14,650
經	常	費	2,202,849,067	1,990,985,965	211,863,102
当	期	經	29,106,144	▲ 17,105,495	46,211,639
2	經	常			
(1)	經	常			
①	固	定			
資	産	売			
却	益				
什	器	備	0	64,800	▲ 64,800
經	常	外	0	64,800	▲ 64,800
收	益	計			

経常外費用			
除却損失			
什器備品除却損	125,925	1,079,906	953,981
無形固定資産除却損	32,825,761	15,823,513	17,002,248
経常外費用計	32,951,686	16,903,419	16,048,267
当期経常外増減額	32,951,686	16,838,619	16,113,067
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,845,542	33,944,114	30,098,572
法人税・住民税及び事業税	985,000	1,384,500	399,500
当期一般正味財産増減額	4,830,542	35,328,614	30,498,072
一般正味財産期首残高	470,348,424	505,677,038	35,328,614
一般正味財産期末残高	465,517,882	470,348,424	4,830,542
指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	32,825,449	16,790,581	16,034,868
受取国庫補助金	31,578,206	13,792,320	17,785,886
受取その他補助金	0	4,374,000	4,374,000
受取寄付金			
受取寄付金	10,000,000	0	10,000,000
基本財産受取利息	546,459	616,619	70,160
一般正味財産への振替額	30,424,729	14,279,660	16,145,069
当期指定正味財産増減額	44,525,385	21,293,860	23,231,525
指定正味財産期首残高	266,868,764	245,574,904	21,293,860
指定正味財産期末残高	311,394,149	266,868,764	44,525,385
正味財産期末残高	776,912,031	737,217,188	39,694,843

IV 平成29年度事業計画

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備

○ 学研都市広報事業

□ 学研都市 PR 事業

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く PR する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度の向上を図る。

□ 学研都市地域交流事業

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進を図るとともに、当財団も学研都市を構成する地域の一員として地域づくりに寄与する。

□ 大学間連携促進事業

学研都市の大学の代表者等と産学連携、大学間連携及び学術情報等について協議するため、キャンパス運営委員会を開催する。

また、近隣の高等学校・高等専門学校生徒を対象とした見学会を開催し、学研都市の施設・設備に触れ、研究室を訪問して大学院生と接する機会を提供し、また最先端の教育研究活動を体験することで学研都市への進学意欲の向上を目指す。

○ 学研都市人材育成事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)

学研都市 3 大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

□ 半導体人材育成事業

ひびきの LED アプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

○ 学術研究施設等管理運営事業

□ 学術研究施設等管理運営事業

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成 25 年度～平成 29 年度:5 年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のための PR 等

を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか
北九州テレワークセンター管理運営事業

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として北九州市から指定(平成25年度～平成29年度:5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか
学研都市の国際化の推進

海外大学等連携交流事業

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

留学生支援事業

留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している20名程度を対象として、ビジネス日本語講座や日本ビジネス講座、就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の企業就職を後押しする。

語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

奨学金等の給付

学研都市の大学院に在学する留学生(20名)に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給するほか、企業がスポンサーとなる冠付奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

留学生交流事業補助

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

情報発信と連携の場の創出

産学連携推進事業

産学連携推進事業(産学交流サロン、産学連携フェア等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学研都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第17回産学連携フェア」(10月下

旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

研究開発の支援と事業化の推進

北九州市新成長戦略の推進

新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

産学連携推進事業(プロジェクト創出・事業化支援)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援する。

(仮)「環境・エネルギー分野における研究開発・実証拠点」整備事業

リサーチコンプレックスとしての提案テーマであった「環境・エネルギー」を FAIS の基本テーマの一つに据え、提案内容を活かしながら世界の環境・エネルギー分野における研究開発・実証拠点として拡充していくための機能強化・基盤整備を進める。

ロボット・IoT・AI を活用した生産性向上支援

中小企業においては、人口減少や指導者不足を背景に人手不足が進んでおり、「省人化と生産性の向上」といった現場カイゼンのニーズが高まっている。そこで北九州市では、国の支援制度を活用して中小企業の生産性向上を図る取組みを実施することとしている。この取組みの中で、FAIS は、中小企業へのロボット・IoT の導入支援について中心的な役割を担う予定。

人工知能(AI)研究の拠点化推進

学研都市を中心とする国内有数のAI関連の研究者の集積をベースとして、平成28年6月に「ひびきのAI社会実装研究会」を設置し、北九州地域で取り組むべき研究開発テーマの絞り込みや、AI人材育成の方向性について検討を行ってきた。

北九州地域全体を実証研究の場として位置付け、設備管理の高精度化等による企業の実用性向上、高齢者の見守りや介護支援、エネルギーマネジメント、交通システムの最適化等を重点テーマと定め、AI技術の社会実装に向けた研究開発を進めていく。

また、連携大学院のカーロボコースに新たに付加されるAIサブコースの活動と連動し、学研都市におけるAI人材の育成を支援する。

国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業

TLO 運営支援事業

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

半導体・エレクトロニクス技術推進事業

新エレクトロニクス産業創出事業

これまで、EDA、評価解析器、半導体テスト等の設計・評価・解析環境を効果的に整備し、また、「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の活動等によって、新たなエレクトロニクス産業の事業化の足掛かりを作ってきた。今後、ロボットおよび自動車産業の振興など市の新成長戦略を進めていくには、これまでの取組成果を活かすことが不可欠であり、ロボット、自動車技術センター、国家戦略特区ラインとの連携を強化し、拠点化に向けた活動を支えていく。あわせて、市内半導体関連企業の成長をバックアップするとともに、産学連携による新たな半導体アプリケーション創出に取り組む。

次世代自動車技術拠点推進事業

カーエレクトロニクス拠点推進事業

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

ロボット開発等支援事業

産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

平成 28 年度に追加導入したロボット・IoT実証システム等を活用し、今後生産現場での活用が期待されている協働ロボットの操作ができ、ロボットシミュレーションやIoT(データ収集・表示)といったICT活用技術を学べる講座等を提供し、地域企業に対して高度な人材育成に取り組む。

市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発メンバーを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。

特に、ドローンを活用したインフラ点検等のサービスロボット開発支援にも力を入れる。

介護ロボット等導入実証事業

介護ロボット等を活用した先進的介護を実現するため、介護現場のニーズや作業分析に基づき、介護ロボット等を介護現場に導入・実証し、介護ロボット等の普及促進や開発・改良につなげる。

平成 29 年度は、介護ロボット等導入前後の作業観察・分析、作業分析結果や現場のニーズを踏まえた介護ロボット等の導入、介護施設とロボットメーカー等との密接な連携体制を構築し、ニーズとシーズをマッチングさせながら介護ロボット等の導入促進や開発・改良につなげるためのコーディネート等を行う。

介護ロボット開発事業

介護現場のニーズに基づき、介護現場の負担軽減や効率化等に資するロボット関連技術を開発するとともに、「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」の運営を行い、実証に必要な支援等を実施する。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

中小企業の経営支援

中小企業経営支援事業

中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

専門家派遣事業

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員 206 名(平成 29 年 1 月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマッチングコーディネータ等が経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。定期的に発注企業と地場企業の面談・情報交換の場を提供し、地場企業の取引・受注機会増大を図る。

北九州知的所有権センター運営事業

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

* 特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」

特許庁から F A I S に派遣された事業プロデューサーが、地元企業が行う新規事業をビジネスに結びつけるため、資金調達から販路開拓までを含めた事業化支援を行う。

創業の促進

ベンチャー育成補助事業

インキュベーション・マネジャー配置事業

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

テクノセンターインキュベーション室助成

独自のビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供(家賃の2分の1を助成)し、その成長を支援する。

北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

【収益事業等会計】

学研都市施設活用事業

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】

財団の管理運営

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

V 平成 29 年度予算

1 収支予算書 (総括表)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	合 計	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	239	0	0	239
② 事業収益	1,421,136	1,400,565	19,374	1,197
③ 受取補助金等	529,766	503,764	0	26,002
④ 受取寄付金	4,520	4,520	0	0
経常収益計	1,955,661	1,908,849	19,374	27,438
(2) 経常費用				
① 事業費	2,003,584	1,984,650	18,934	0
② 管理費	27,371	0	0	27,371
経常費用計	2,030,955	1,984,650	18,934	27,371
当期経常増減額	▲ 75,294	▲ 75,801	440	67
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	91	▲ 91	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 75,294	▲ 75,710	349	67
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 75,294	▲ 75,710	349	67
一般正味財産期首残高	470,348	433,245	18,262	18,841
一般正味財産期末残高	395,054	357,535	18,611	18,908
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	266,869	66,228	0	200,641
指定正味財産期末残高	266,869	66,228	0	200,641
III 正味財産期末残高	661,923	423,763	18,611	219,549

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	重松崇	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	松岡俊和	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	梶原昭博	北九州市立大学副学長
〃	利島康司	北九州商工会議所会頭
〃	富高紳夫	北九州市産業経済局企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	橋本周司	早稲田大学副総長
〃	早瀬修二	九州工業大学副学長
監事	石井佳子	北九州市会計室長
〃	吉野浩実	(株)西日本シティ銀行常務執行役員北九州総本部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 28 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
介護施設への介護ロボット等導入に係る分析・実証事業	32,000	<p>本業務は、国家戦略特区における介護ロボットの導入実証を推進するための要になる業務であり、事業の推進に当たっては、北九州市内において介護ロボットの開発支援等でこれまで北九州市と協働で取り組んできた実績や経験が非常に重要になる。</p> <p>そのため、利用者のニーズを踏まえたロボット開発支援や市内各地での実証を北九州市と協働で行ってきた実績や、ニーズに基づいたロボット開発に向けた労働作業の負担軽減に関する研究について専門的な知識やノウハウを有する当該事業者でなければ、最も効率的かつ確実に本事業の業務目的を達成することができないため。</p>	介護ロボ実証作業分析	6,800	(学)産業医科大学	随意契約 (特命)	<p>介護労働現場における専門的な知見のもと、高度な分析手法を用いる必要があり、この分野における先導的な研究機関である(学)産業医科大学をはじめ、(学)近畿大学、(大)福岡教育大学と連携して業務を行う必要があるため。</p> <p>介護現場の作業観察を行うにあたり多数の理学療法士の手配が必要であり、これを実施できる団体が北九州地域に産業理学療法研究会しかないため。</p> <p>FAISの実証スケジュールと合致した倫理審査を受け付けている団体が(株)福祉用具総合評価センターしかないため。</p>
			介護ロボ実証現場把握	780	(学)近畿大学	随意契約 (特命)	
			介護ロボ実証作業分析	1,000	(大)福岡教育大学	随意契約 (特命)	
			介護ロボ実証作業分析	4,920	産業理学療法研究会	随意契約 (特命)	
			介護ロボット実証実験の倫理審査	2,268	(株)福祉用具総合評価センター	随意契約 (特命)	
合計	32,000		合計	15,768			